



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 黒田精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荻窪 康裕

TEL 044-555-3800

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,545	15.8	25	—	43	—	4	—
29年3月期第1四半期	3,060	△2.0	△45	—	△40	—	△31	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 170百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.17	—
29年3月期第1四半期	△1.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	18,090	8,103	44.2	284.89
29年3月期	17,164	7,978	45.8	280.14

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 7,994百万円 29年3月期 7,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の期末配当額については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、平成29年5月30日に開示しております「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	11.1	175	219.5	160	—	100	—	3.55
通期	14,600	10.1	350	208.2	320	89.0	200	101.8	35.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、平成29年5月30日に開示しております「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,100,000 株	29年3月期	28,100,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	37,863 株	29年3月期	37,592 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	28,062,317 株	29年3月期1Q	28,062,941 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、単元株式の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1.平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 2.50円
- 2.平成30年3月期の通期の業績予想
 - 1株当たりの当期純利益
 - 通期 7.11円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、世界的に政治情勢に懸念はあるものの、雇用環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、4,571百万円（前年同期比1,238百万円、37.2%増）と主要顧客である半導体・液晶市場等からの受注拡大が前連結会計年度後半から継続し大幅の増加となりましたが、売上への貢献は遅れることから売上高は、3,545百万円（前年同期比484百万円、15.8%増）にとどまりました。

利益面に関しては、単体ならびに欧米及び中国を中心とした海外子会社の売上が増加し、営業利益は、25百万円（前年同期は営業損失45百万円）、経常利益は43百万円（前年同期は経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）という結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、主要顧客である半導体・液晶市場からの高水準な受注が継続し、受注高は2,374百万円（前年同期比866百万円、57.4%増）と大幅に増加しました。一方、生産体制増強に努めたものの成果がまだ十分にあらわれず、売上高は1,666百万円（前年同期比220百万円、15.3%増）、営業利益111百万円（前年同期比46百万円、71.6%増）という結果となりました。

○金型システム

当セグメントでは、車載モーター向けに加え、産業用モーター向け等の受注も順調に推移し、受注高は1,004百万円（前年同期比220百万円、28.2%増）、売上高は1,152百万円（前年同期比392百万円、51.7%増）となりました。海外連結子会社の売上の減少はあったものの、単体の売上高の増加により営業利益0百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、主力の工作機械の受注が好調に推移し受注高は1,216百万円（前年同期比142百万円、13.3%増）となったものの、売上への貢献が遅れることや連結子会社の減収の影響もあり、売上高は750百万円（前年同期比137百万円、15.5%減）となり、営業損失80百万円（前年同期は営業損失21百万円）と損失拡大となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は18,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して925百万円増加しました。これは固定資産が45百万円減少しましたが、売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が971百万円増加したことによるものです。

負債合計額は9,986百万円となり、前連結会計年度末と比較して801百万円増加しました。これは長期借入金等により固定負債が250百万円減少したものの、仕入債務、短期借入金、賞与引当金等の増加により流動負債が1,051百万円増加したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,103百万円となり、前連結会計年度末と比較して124百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が117百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（平成29年5月12日）の業績予想を変更しておりません。

なお、当社では平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて当社普通株式5株を1株に併合いたします。これに伴い、平成30年3月期の配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり期末配当額を5倍とする修正をしております。なお、配当予想の修正は株式併合に伴い、1株当たり配当金額の予想を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,961	2,089,546
受取手形及び売掛金	2,843,128	3,415,277
商品及び製品	826,838	778,470
仕掛品	1,375,238	1,552,431
原材料及び貯蔵品	645,590	777,566
その他	379,919	397,235
貸倒引当金	△3,028	△3,086
流動資産合計	8,035,648	9,007,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,288,387	2,254,095
土地	1,846,297	1,846,297
その他(純額)	1,234,132	1,253,552
有形固定資産合計	5,368,817	5,353,944
無形固定資産		
のれん	989,011	1,014,157
その他	296,804	289,944
無形固定資産合計	1,285,816	1,304,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,954	2,056,473
その他	603,304	369,608
貸倒引当金	△1,311	△1,421
投資その他の資産合計	2,473,946	2,424,661
固定資産合計	9,128,580	9,082,707
資産合計	17,164,228	18,090,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,055	1,287,481
電子記録債務	1,475,003	1,655,897
短期借入金	1,219,063	1,731,750
未払法人税等	124,309	85,793
賞与引当金	200,779	394,071
受注損失引当金	—	2,470
その他	755,521	789,676
流動負債合計	4,895,732	5,947,142
固定負債		
長期借入金	1,627,981	1,579,838
役員退職慰労引当金	156,265	126,185
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	1,466,388	1,482,444
その他	945,032	757,017
固定負債合計	4,289,540	4,039,358
負債合計	9,185,273	9,986,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,749,034	2,708,129
自己株式	△8,224	△8,324
株主資本合計	6,067,205	6,026,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,629	816,127
土地再評価差額金	821,468	821,468
為替換算調整勘定	199,910	260,335
退職給付に係る調整累計額	74,234	70,633
その他の包括利益累計額合計	1,794,242	1,968,564
非支配株主持分	117,506	108,883
純資産合計	7,978,955	8,103,649
負債純資産合計	17,164,228	18,090,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,060,989	3,545,560
売上原価	2,340,030	2,669,967
売上総利益	720,958	875,592
販売費及び一般管理費	766,663	850,507
営業利益又は営業損失(△)	△45,704	25,085
営業外収益		
持分法による投資利益	4,902	17,084
設備賃貸料	16,287	16,377
ロイヤリティ	14,286	11,977
助成金収入	34,735	—
その他	15,231	16,839
営業外収益合計	85,443	62,279
営業外費用		
支払利息	17,622	13,529
為替差損	24,455	7,295
その他	38,336	22,985
営業外費用合計	80,414	43,810
経常利益又は経常損失(△)	△40,675	43,555
特別利益		
固定資産売却益	499	—
特別利益合計	499	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,176	43,555
法人税、住民税及び事業税	35,260	98,866
法人税等調整額	△44,094	△52,741
法人税等合計	△8,834	46,125
四半期純損失(△)	△31,341	△2,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	596	△7,494
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,938	4,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△31,341	△2,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,764	117,497
為替換算調整勘定	△10,799	59,296
退職給付に係る調整額	△53	△3,601
その他の包括利益合計	△105,617	173,193
四半期包括利益	△136,959	170,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,151	179,245
非支配株主に係る四半期包括利益	1,192	△8,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,425,139	759,934	875,915	3,060,989	—	3,060,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,053	—	12,154	33,208	△33,208	—
計	1,446,193	759,934	888,069	3,094,197	△33,208	3,060,989
セグメント利益又は損失(△)	65,154	△49,815	△21,146	△5,807	△39,897	△45,704

(注) 1 セグメント損失の調整額△39,897千円は、セグメント間取引消去△30,288千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△9,609千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,651,651	1,147,955	745,952	3,545,560	—	3,545,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,295	4,611	4,649	24,556	△24,556	—
計	1,666,947	1,152,567	750,602	3,570,117	△24,556	3,545,560
セグメント利益又は損失(△)	111,807	199	△80,342	31,664	△6,578	25,085

(注) 1 セグメント損失の調整額△6,578千円は、セグメント間取引消去△1,301千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△5,277千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。